



2021年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月12日

上場会社名 株式会社MTG 上場取引所 東
 コード番号 7806 URL <https://www.mtg.gr.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松下 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 CFO (氏名) 吉高 信 TEL 052-307-7890
 定時株主総会開催予定日 2021年12月23日 配当支払開始予定日 2021年12月24日
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年9月期の連結業績（2020年10月1日～2021年9月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	42,799	22.8	3,889	219.0	4,213	151.8	5,592	266.6
2020年9月期	34,845	△3.3	1,219	—	1,672	—	1,525	—

（注）包括利益 2021年9月期 5,520百万円（234.2%） 2020年9月期 1,651百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	141.76	140.52	15.7	9.5	9.1
2020年9月期	38.44	—	4.7	4.1	3.5

（参考）持分法投資損益 2021年9月期 ー百万円 2020年9月期 ー百万円

（注）2020年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	46,939	38,154	81.1	974.25
2020年9月期	41,622	33,469	80.1	843.00

（参考）自己資本 2021年9月期 38,048百万円 2020年9月期 33,334百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	3,927	△750	△779	15,651
2020年9月期	1,536	△1,700	△183	13,470

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00	390	7.1	1.1
2022年9月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		12.6	

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	16.8	4,500	15.7	4,500	6.8	3,100	△44.6	79.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー

除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年9月期	39,744,728株	2020年9月期	39,733,028株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2021年9月期	690,217株	2020年9月期	190,116株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2021年9月期	39,447,618株	2020年9月期	39,674,279株
----------	-------------	----------	-------------

(参考) 個別業績の概要

2021年9月期の個別業績（2020年10月1日～2021年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	39,580	23.7	2,044	395.3	2,558	85.5	4,523	654.9
2020年9月期	32,006	△12.5	412	—	1,379	—	599	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期	114.66	113.66
2020年9月期	15.10	—

(注) 2020年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	42,645	35,803	83.9	916.67
2020年9月期	38,526	32,078	83.3	811.11

(参考) 自己資本 2021年9月期 35,800百万円 2020年9月期 32,073百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が長期化する中、自宅美容需要の向上に伴う売上高の増加、不良在庫の圧縮、たな卸資産の評価基準の変更、税効果会計における企業の分類の見直しに伴う繰延税金資産の計上、連結子会社より配当金の受取、固定資産の減損損失の減少、連結子会社に対する株式評価損の減少等の要因により前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、都市部を中心に4度目の緊急事態宣言が発令される等経済活動の停滞や個人消費の悪化など厳しい状況が続きました。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のワクチンの接種拡大による経済回復が期待されるものの、新規感染者数は増減を繰り返し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、世界中の人々の人生をより美しく、より健康的に輝かせるためにHEALTH、BEAUTY、HYGIENE領域においてブランド及び商品の開発に取り組んでまいりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①ダイレクトマーケティング事業

主な事業内容は、当社及び国内他社ECサイト、新聞を通じた一般消費者への直接販売及びインターネット通信販売・カタログ販売並びにテレビ通信販売事業者への卸売販売となります。

当連結会計年度の売上高は19,641百万円（前期比29.6%増）、経常利益は6,006百万円（前期比17.9%増）となりました。

全国主要都市の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の影響を受けた在宅率の上昇から、セッション数、コンバージョン率ともに好調に推移いたしました。

自宅美容需要は継続して高い傾向にあり、ReFaブランドではローラーシリーズ、ReFa FINE BUBBLE S、ReFa BEAUTECHシリーズの販売が好調に推移いたしました。テレビ通販番組でもReFa ローラーシリーズやReFa FINE BUBBLEの販売が非常に好調に推移いたしました。

また、SIXPADブランドでは継続した自宅トレーニングのニーズにより、2021年6月にSIXPAD Powersuit Lite Abs、SIXPAD Powersuit Lite Hip&LegとMTG LIFEPLAN（月々定額・下取りサービス・きちんと保証）が同時ローンチすると、即日完売する等好調に推移いたしました。SIXPAD Foot Fit Liteについても、「敬老の日」に向けてキャンペーンを行った結果、単月販売台数過去最高を更新し、大変好調に推移いたしました。

②プロフェッショナル事業

主な事業内容は、美容室運営事業者、エステティックサロン運営事業者への卸売及び取次販売、飲食店、医療関連や施設への卸売販売、レンタル事業並びにショッピングセンター等での一般消費者への直接販売となります。

当連結会計年度の売上高は8,833百万円（前期比24.6%増）、経常利益は1,565百万円（前期比14.5%増）となりました。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が長期化する中、2021年5月に開設したO2OサロンプラットフォームサービスB happyでは、プラットフォーム上に設けた自店舗専用のオンラインショップより、店舗での接客で繋がったお客様に当社製商品をいつでもお買い求め頂けるサービスの提供が可能となり、美容室、エステティックサロンを中心に加盟店舗数は堅調に推移いたしました。

また、2021年9月にはサロン運営事業者に向けたReFa BEAUTECH DRYER PRO、ReFa BEAUTECH FINGER IRONのオンライン新商品発表会を開催し、数多くのサロン様にご視聴参加頂きました。オンライン新商品発表会では、トップスタイリスト2名の実演による新商品を使った手元技術の配信を行い、全国から費用をかけずに何名でも視聴できることから大変好評を頂いております。

EMSオンラインジムSIXPAD HOME GYMについても、ショッピングセンター等における催事販売が堅調に推移いたしました。

③リテールストア事業

主な事業内容は、量販店・専門店・百貨店・免税店・ショッピングセンターを中心とした運営事業者への卸売販売及び当社運営の小売店舗での対面販売を通じた一般消費者への直接販売となります。

当連結会計年度の売上高は8,721百万円（前期比11.4%増）、経常利益は962百万円（前連結会計年度は39百万円の経常損失）となりました。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響の長期化により、インバウンド需要の低迷や外出自粛、全国主要都市における緊急事態宣言等、個人の消費マインドの冷え込みが続く状況ではあったものの、自宅美容の需要は高くReFa BEAUTECHシリーズのヘアケアアイテムやReFa FINE BUBBLE S等を主軸に店舗売上は好調に推移いたしました。一部専門店においてReFa FINE BUBBLE Sが2ヶ月連続でカテゴリ売上No1を獲得する等一般消費者から多くの支持を頂きました。また、各小売店が運営するECサイトを強化することにより、オンラインとオフラインの融合が

促進され、店舗の売上とともにEC売上も好調に推移いたしました。

SIXPADブランドにおいては、SIXPAD Powersuit Lite Abs、SIXPAD Powersuit Lite Hip&Legが大変好評であり、季節需要も影響し、SIXPADブランド全体で好調に推移いたしました。

④グローバル事業

主な事業内容は、海外グループ会社ECサイト及び海外のインターネット通信販売事業者の運営するECサイトを通じた一般消費者への直接販売、並びに海外のインターネット通信販売事業者、海外の販売代理事業者、海外の美容専門店及び海外の百貨店運営事業者への卸売販売となります。

当連結会計年度の売上高は3,076百万円（前期比5.5%減）、経常損失は558百万円（前連結会計年度は809百万円の経常損失）となりました。

中国においては、ReFa BEAUTECH DRYER、ReFa BEAUTECH IRONのEC販売強化を継続するとともに、プロフェッショナル市場での販売も強化いたしました。また、Styleブランドの販売も好調に推移しております。HYGIENEブランド商品e-3Xについても本格展開を開始し、海外の最重点市場として成長を目指してまいります。

米国においては、ECサイトのリニューアルを実施し、今後販売の強化を図ってまいります。

欧州においては、SIXPAD Foot FitのTVホームショッピングを継続して実施いたしました。

ベトナム、タイにおいては、代理店との取引を開始し、今後新規市場として販売を強化してまいります。

⑤スマートリング事業

主な事業内容は、ショッピングや飲食時の決済を可能とする、非接触式のスマートリング（近距離無線通信を搭載した指輪）の製造販売を行うIoT事業となります。

当連結会計年度の売上高は91百万円（前期比388.1%増）、経常損失は462百万円（前連結会計年度は548百万円の経常損失）となりました。

⑥スポーツジム事業

主な事業内容は、SIXPAD STATION事業及びSIXPAD HOME GYM事業となります。

当連結会計年度の売上高は959百万円（前期比392.9%増）、経常損失は683百万円（前連結会計年度は379百万円の経常損失）となりました。

SIXPAD HOME GYM事業においては、WEBサイト、家電量販店、専門店、百貨店のほかショッピングモールやスポーツジムでのイベント販売等、それぞれのチャンネルで引き続き販売強化に注力いたしました。外出自粛、全国主要都市における緊急事態宣言等が発令される中、店舗スタッフがWEB顧客の問い合わせに回答するオンラインカウンセリングが好評で、販売台数及び会員数の増加に寄与いたしました。

また、YouTube配信者とのタイアップを積極的に行い、サービスの認知拡大に努めました。SIXPAD HOME GYMのサービスの軸となるトレーニング動画のLIVE配信においては配信回数1,000回を突破し、ユーザーアンケートの結果からもアプリの利用継続を希望される回答が多数得られる等、ファンユーザー数を増やしております。

⑦その他事業

主な事業内容は、EV事業及び中古自動車販売事業となります。

当連結会計年度の売上高は1,475百万円（前期比83.7%増）、経常利益は212百万円（前期比50.2%増）となりました。

これらのセグメントで取り扱っている主なブランド及び商品は、次のとおりであります。

<HEALTH>

(SIXPADブランド)

2021年6月に発売したジェルシートを使わずにEMSトレーニングができるSIXPAD Powersuit Lite Abs、SIXPAD Powersuit Lite Hip&Legの販売が大変好調に推移し、一部サイズでは一時欠品になり、その後も品薄状態が続く等、想定を上回る好評を頂いております。

2021年9月には、高齢者の介護予防に向け、SIXPAD Foot Fitを使いながら全身運動ができるトレーニングプログラム「すわトレ」をリリースいたしました。健康運動指導士の梅田陽子先生との共同開発による、90歳現役フィットネス・インストラクターの“タキミカさん”こと瀧島未香氏と一緒に①SIXPAD Foot Fit×全身運動 ②自律神経を整える運動 ③有酸素運動ができる全41分の3つのトレーニングプログラムでは、SIXPAD Foot Fit Liteで足の筋トレをしながら上半身を大きく動かしたり、ステップを組み合わせたリズムカルな運動を取り入れることで、心も身体も元気に導く内容となっております。

また、愛知県豊田市のソーシャル・インパクト・ボンドを活用した介護予防事業に中部電力株式会社を代表とする事業者グループの一員として参画し、豊田市在住の高齢者100名にSIXPAD Foot Fitと「すわトレ」DVDを1年間無償で提供する新たな取り組みを開始いたしました。

また、「敬老の日」に向けて、SIXPAD Foot Fitを購入すると、「すわトレ」DVD、又はひざコラーゲンがもらえるキャンペーンや30、40代女性向けのWEBプロモーションを実施する等、高齢者層、女性層へ顧客層の拡大に努めました。

(Styleブランド)

2021年8月に、新商品3シリーズ6アイテムを発売いたしました。インテリアになじむカラーへと色展開を変更し、座り心地を改良する等、お客様の声を反映した新商品Style Standardをリリースいたしました。

また、Style BXシリーズから、共同開発パートナーであるプロサッカー選手の長友佑都選手とともに、姿勢サポート、痛くなりにくさ、疲れにくさの3ポイントにこだわって開発したStyle BX FitとStyle BX Proを発売いたしました。

さらに新しいStyle Portableシリーズとして、持ち運びタイプが欲しいというお客様のニーズに応える商品として、シートタイプのStyle Portable Seatと首のケアができるStyle Portable Neck Fitを発売いたしました。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が長期化する中、自粛生活やテレワークの浸透により、姿勢サポートブランドとして雑誌、WEB媒体を中心にメディアに取り上げられる機会が増え、また中国を中心に海外での販売も継続して好調に推移しており、国内外における関心が高まっております。

(NEWPEACEブランド)

2021年7月より、不眠症を緩和できる医療機器認証を受けたNEWPEACE Medical Sheetの販売を開始いたしました。医療機器認証を受けたテクノロジー「電位治療」による不眠症の緩和とNEWPEACE独自の温度調節機能「ヒートナビゲーター」による自然な体温変化のサポートにより、不眠に悩む方々の症状の緩和が期待できる商品として好評を頂いております。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により、全国主要都市の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令によって対面での接客販売は厳しい状況が続く中、外出自粛による在宅率の増加を受け、積極的にTVCMや新聞広告を行い、商品認知向上に努めてまいりました。また、TVホームショッピングでは、慣れないデスクワークやスマホの利用頻度の増加によって起こる目や頭の疲労をリラックスさせるNEWPEACE Motion Eye、NEWPEACE Motion Headの販売を強化いたしました。

<BEAUTY>

(ReFaブランド)

ヘアカテゴリーにおいては、2021年10月発売となる新商品ReFa BEAUTECH DRYER PRO、ヘアサロンのトップスタイリストと共同開発し、美容師の指先がつくる繊細な毛束のニュアンスを誰でも簡単にダメージレスでつくれるように開発されたポータブルヘアアイロンReFa BEAUTECH FINGER IRONを中心としたオンライン商談会を実施し、2,700社8,700店舗のサロンにご参加頂きました。また、同商品のプレス向けの発表会を行うとともに、各種雑誌やWEB掲載等美容メディアとのタイアップ企画を展開し、既存のReFa BEAUTECH CURL IRONとともにヘアカテゴリーのさらなる拡充について積極的に発信いたしました。

シャワーカテゴリーにおいては、2021年9月に内部構造を独自のダブルスパイラルキャビテーションに変える等デザインを一新したReFa FINE BUBBLE ONEを発売いたしました。ReFaブランドの新しい柱の一つに成長したシャワーカテゴリーを牽引するReFa FINE BUBBLE Sにおいては、TVCMによる積極的な認知促進を展開いたしました。東

京・大阪・名古屋等の大都市圏に併せて、福岡・札幌・仙台・広島エリアにおいても2021年8月6日～8月22日、2021年9月24日～9月30日の期間に集中的なCM放映を展開いたしました。オンラインショップ、美容室サロンや量販店等、各市場での販売強化に繋がる施策として、TVCMと新聞広告との相乗による認知拡大を図りました。

ローラーカテゴリーにおいては、雑誌『GINGER』とのタイアップ企画として、2021年9月からブライダルを控えた女性向けのローラー6ヶ月プログラム企画の展開や、日本化粧品検定が認定する“コスメコンシェルジュ”へのウェビナー実施により、SNSを中心とした情報拡散に繋げる等、美容ローラーの価値の発信に努めました。

また、雑誌『&ROSY』による2021年上半年期ベストコスメ美顔器部門でReFa CARATが第一位を獲得、『MAQUIA』のベストコスメ美容ギア部門でもReFa MOTION CARATが第一位を獲得、『WWD』の2021年上半年期ベストコスメではReFa BEAUTECH DRYER、ReFa BEAUTECH STRAIGHT IRONの2商品が同率一位を獲得、『MEN'S CLUB』ではReFa FINE BUBBLE Sが2021年ベストコスメで第一位を獲得する等、各種雑誌におけるベストコスメ部門でReFaの各商品が受賞し、ReFaブランドの評価の高さを示す結果となりました。

店舗においては、百貨店の店装がヘアカテゴリーを中心とした新デザイン・新空間へ変更いたしました。センシング技術によるドライヤーの風の温冷変化や髪の温度変化が一目でわかるサーモグラフィを用いた体験コンテンツの設置等、エンターテインメントとテクノロジーを楽しめる店装設計となっており、百貨店回遊客の積極的な取り込みを図ってまいります。

(ON&DOブランド)

2021年8月のブランド一周年を記念したキャンペーンをSNSやブランドサイトにて展開いたしました。ローンチから1年間のブランドの歩みや感謝の気持ちを各種コンテンツにて発信し、2021年8月5日～8月19日の15日間連続インスタグラムにおけるライブ配信やユーザーミーティングの実施、百貨店店舗での体験イベント等、ON&DO一周年の節目となるイベントを積極的に実施いたしました。また、2021年8月、椿の葉表面を覆うワックス成分「クチクラ」の保護力に着目し、極薄のうるおいバリアを形成することで美容成分を閉じ込めながら肌を保護するスキンケアバームLEAF BALMを発売し、オンラインショップや阪急梅田、JR名古屋高島屋、Beauty Connection Ginzaの各店舗において販売を開始いたしました。

(五島の椿ブランド)

TVホームショッピングでの販売が引き続き堅調に推移いたしました。2021年9月には、自社農園で採取した椿の葉から作った椿の葉 保湿水をローンチするとともに、Dtoc販売を強化し、顧客との関係性深化を図るビジネスモデルへの取り組みを開始いたしました。また、五島の椿株式会社の実業活動が持続可能な産業づくりの観点から関心を集めはじめており、今後も事業活動の積極的な発信に努めてまいります。

<HYGIENE>

(@LIFEブランド)

国内における新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のワクチンの接種が進む中、コアテクノロジーEOCIS技術の新たなエビデンスとして得られた消臭効果をフックに、除菌、防カビといったEOCIS生成水の多機能性を訴求してまいりました。これによって、国内における新たな販売チャネルの開拓が期待でき、一部チャネルにおいてはすでにテストマーケティングを実施し、一定の成果を得ることができました。新規チャネルでの販売強化及び新たな顧客層の獲得に努めてまいります。また海外にて取得したEOCIS技術のエビデンスにより各国での衛生商品登録が進んでおり、今後の海外展開に向け前進することができました。

(ドゥキレイブランド)

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が長期化する中、既存営業ルートの職域販売を強化いたしました。また、業務用ディスペンサーについては、娯楽施設への導入等、市場拡大に努めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は42,799百万円（前期比22.8%増）となりました。また、営業利益は3,889百万円（前期比219.0%増）、経常利益は4,213百万円（前期比151.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,592百万円（前期比266.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、46,939百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,316百万円増加しました。これは主に現金及び預金の増加2,181百万円、商品及び製品の増加1,010百万円、前払費用の減少827百万円、投資有価証券の増加313百万円及び繰延税金資産の増加2,063百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、8,784百万円となり、前連結会計年度末に比べ631百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金の増加266百万円、賞与引当金の増加114百万円及び返品調整引当金の増加104百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、38,154百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,685百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益5,592百万円による利益剰余金の増加及び自己株式の取得による自己株式の増加904百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)につきましては、15,651百万円(前期比16.2%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、3,927百万円(前期比155.6%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,279百万円、減価償却費588百万円、売上債権の増加額554百万円、たな卸資産の増加額835百万円及び仕入債務の減少額455百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、750百万円(前期比55.9%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出438百万円及び投資有価証券の取得による支出330百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、779百万円(前期比324.5%増)となりました。これは主に長期借入れによる収入80百万円及び自己株式の取得による支出904百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度(2022年9月期)は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の終息にはなお時間を要するものと思われる一方、ワクチン接種の拡大や経済活動の再開に向けた取り組みも進められており、感染者数の増加を抑制しつつ、段階的な景気回復が期待されております。翌連結会計年度(2022年9月期)の連結業績予想につきましては、売上高50,000百万円(前期比16.8%増)、営業利益4,500百万円(前期比15.7%増)、経常利益4,500百万円(前期比6.8%増)、親会社に帰属する当期純利益3,100百万円(前期比44.6%減)を見込んでおります。なお、親会社に帰属する当期純利益が減益となる理由は、当連結会計年度(2021年9月期)に発生した税効果会計の企業の分類の見直しに伴い繰延税金資産を計上したことによる法人税等の減少効果が翌連結会計年度(2022年9月期)はなくなることによるものです。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を検討の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,470	15,651
受取手形及び売掛金	3,908	4,294
商品及び製品	7,000	8,010
原材料及び貯蔵品	1,896	1,817
前払費用	1,189	361
その他	1,829	1,979
貸倒引当金	△1	△7
流動資産合計	29,292	32,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	918	1,163
減価償却累計額	△641	△652
建物及び構築物 (純額)	277	510
機械装置及び運搬具	34	36
減価償却累計額	△32	△36
機械装置及び運搬具 (純額)	1	0
工具、器具及び備品	3,570	3,232
減価償却累計額	△3,189	△3,002
工具、器具及び備品 (純額)	380	230
土地	8,893	8,883
建設仮勘定	273	170
その他	18	84
減価償却累計額	△3	△27
その他 (純額)	14	57
有形固定資産合計	9,841	9,852
無形固定資産		
ソフトウェア	85	313
その他	139	48
無形固定資産合計	225	362
投資その他の資産		
投資有価証券	1,656	1,969
繰延税金資産	21	2,085
その他	609	586
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	2,263	4,616
固定資産合計	12,329	14,831
資産合計	41,622	46,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,428	1,694
未払金	2,409	2,433
未払法人税等	548	598
賞与引当金	427	542
役員賞与引当金	0	0
ポイント引当金	41	126
返品調整引当金	435	539
製品保証引当金	167	83
事業構造改善引当金	4	—
その他	2,101	2,211
流動負債合計	7,564	8,230
固定負債		
その他	589	554
固定負債合計	589	554
負債合計	8,153	8,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,610	16,615
資本剰余金	23,193	15,418
利益剰余金	△6,551	6,859
自己株式	△0	△904
株主資本合計	33,252	37,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	184
為替換算調整勘定	34	△125
その他の包括利益累計額合計	81	59
新株予約権	4	3
非支配株主持分	129	102
純資産合計	33,469	38,154
負債純資産合計	41,622	46,939

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	34,845	42,799
売上原価	9,882	12,608
売上総利益	24,963	30,191
返品調整引当金戻入額	561	435
返品調整引当金繰入額	435	539
差引売上総利益	25,089	30,087
販売費及び一般管理費	23,869	26,197
営業利益	1,219	3,889
営業外収益		
受取利息及び配当金	21	15
為替差益	133	361
受取地代家賃	16	—
前受金取崩益	113	—
受取損害賠償金	30	13
その他	279	113
営業外収益合計	595	504
営業外費用		
支払利息	0	0
訴訟和解金	17	—
コミットメントフィー	17	33
前渡金評価損	—	72
固定資産除却損	70	21
その他	35	54
営業外費用合計	141	181
経常利益	1,672	4,213
特別利益		
関係会社株式売却益	1,174	—
投資有価証券売却益	—	87
受取損害賠償金	—	158
新株予約権戻入益	—	1
特別利益合計	1,174	246
特別損失		
減損損失	739	84
投資有価証券評価損	174	95
店舗撤退損失	23	—
事業構造改善費用	65	—
特別損失合計	1,003	180
税金等調整前当期純利益	1,844	4,279
法人税、住民税及び事業税	450	793
法人税等調整額	△23	△2,056
法人税等合計	426	△1,263
当期純利益	1,417	5,542
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△107	△49
親会社株主に帰属する当期純利益	1,525	5,592

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
当期純利益	1,417	5,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	137
為替換算調整勘定	253	△160
その他の包括利益合計	234	△22
包括利益	1,651	5,520
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,759	5,569
非支配株主に係る包括利益	△107	△49

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,610	23,236	△8,076	△0	31,770
当期変動額					
新株の発行	0	0			0
親会社株主に帰属する当期純利益			1,525		1,525
自己株式の取得				△0	△0
資本移動に伴う持分の変動		△42			△42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	0	△42	1,525	△0	1,482
当期末残高	16,610	23,193	△6,551	△0	33,252

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益累計額 合計			
当期首残高	66	△218	△152	4	99	31,721
当期変動額						
新株の発行						0
親会社株主に帰属する当期純利益						1,525
自己株式の取得						△0
資本移動に伴う持分の変動						△42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19	253	234	—	30	264
当期変動額合計	△19	253	234	—	30	1,747
当期末残高	46	34	81	4	129	33,469

当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,610	23,193	△6,551	△0	33,252
当期変動額					
新株の発行	5	5			10
欠損填補		△7,818	7,818		—
親会社株主に帰属する当期純利益			5,592		5,592
自己株式の取得				△904	△904
資本移動に伴う持分の変動		38			38
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	5	△7,775	13,411	△904	4,737
当期末残高	16,615	15,418	6,859	△904	37,989

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益累計額 合計			
当期首残高	46	34	81	4	129	33,469
当期変動額						
新株の発行						10
欠損填補						—
親会社株主に帰属する当期純利益						5,592
自己株式の取得						△904
資本移動に伴う持分の変動						38
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	137	△160	△22	△1	△27	△51
当期変動額合計	137	△160	△22	△1	△27	4,685
当期末残高	184	△125	59	3	102	38,154

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,844	4,279
減価償却費	414	588
減損損失	739	84
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40	114
為替差損益 (△は益)	△27	△35
投資有価証券評価損益 (△は益)	179	95
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,174	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△577	△554
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,085	△835
仕入債務の増減額 (△は減少)	△279	△455
未払金の増減額 (△は減少)	△516	9
その他	541	837
小計	98	4,129
利息及び配当金の受取額	21	14
利息の支払額	△0	△8
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	1,416	△209
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,536	3,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,709	△438
無形固定資産の取得による支出	△380	△139
投資有価証券の取得による支出	△671	△330
投資有価証券の売却による収入	—	145
関係会社株式の売却による収入	1,188	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	70	—
その他	△197	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,700	△750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△125	—
長期借入れによる収入	30	80
長期借入金の返済による支出	△90	△2
株式の発行による収入	0	10
自己株式の取得による支出	△0	△904
配当金の支払額	△0	△0
その他	1	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183	△779
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68	△216
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△416	2,181
現金及び現金同等物の期首残高	13,886	13,470
現金及び現金同等物の期末残高	13,470	15,651

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は、たな卸資産の評価基準について、将来の販売見込みに基づく一定の滞留期間を超える場合には原則として一定の率に基づき規則的に帳簿価額を切り下げた価額をもって貸借対照表価額としておりましたが、直近の当社のたな卸資産の保有状況、販売実績状況等に鑑み、たな卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、当連結会計年度より、滞留期間の見積方法について変更することとしました。

この結果、変更前の方法と比べて、当連結会計年度の売上原価が1,357百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,357百万円増加しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売チャネルを基礎としたセグメントから構成されており、「ダイレクトマーケティング事業」、「プロフェッショナル事業」、「リテールストア事業」、「グローバル事業」、「スマートリング事業」、「スポーツジム事業」、「その他事業」の7つに分類しております。

当社は、当連結会計年度より、報告セグメントの記載順を見直しております。

また、当社は、前連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社Kiralal及び株式会社サカモトクリエイトの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、「ウォーターサーバー事業」から撤退したことから、当連結会計年度より「ウォーターサーバー事業」セグメントを廃止しております。

さらに、当社は、当連結会計年度より、「その他事業」に含まれていた「スポーツジム事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益又は経常損失であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント									調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ダイレ クトマ ーケ ティ ング 事業	プロ フェ ッシ ョナ ル 事業	リテ ール ストア 事業	グロ ーバ ル 事業	ウオー ター サー バー 事業	スマ ート リン グ事 業	スポ ーツ ジ ム事 業	その 他事 業 (注) 1	計		
売上高											
外部顧客への売上高	15,155	7,090	7,831	3,256	495	18	194	803	34,845	-	34,845
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	15,155	7,090	7,831	3,256	495	18	194	803	34,845	-	34,845
セグメント利益又 は損失(△)	5,095	1,366	△39	△809	△61	△548	△379	141	4,765	△3,092	1,672
その他の項目											
減価償却費	109	51	202	14	7	8	11	10	416	△2	414

- (注) 1. 「その他事業」は、EV事業及び中古自動車販売事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,092百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,092百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
4. 当社グループは、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。
但し、関連する費用については合理的な基準に基づき、各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ダイレ クト マ ーケ ティ ング 事業	プロ フェ ッシ ョナ ル 事業	リテ ール ストア 事業	グロ ーバ ル 事業	スマ ート リン グ事 業	スポ ーツ ジ ム事 業	その 他事 業 (注) 1	計		
売上高										
外部顧客への売上高	19,641	8,833	8,721	3,076	91	959	1,475	42,799	-	42,799
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	19,641	8,833	8,721	3,076	91	959	1,475	42,799	-	42,799
セグメント利益又 は損失(△)	6,006	1,565	962	△558	△462	△683	212	7,042	△2,829	4,213
その他の項目										
減価償却費	177	84	153	53	11	70	7	557	30	588

- (注) 1. 「その他事業」は、EV事業及び中古自動車販売事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,829百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,829百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
4. 当社グループは、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。
但し、関連する費用については合理的な基準に基づき、各報告セグメントに配分しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	843.00円	974.25円
1株当たり当期純利益	38.44円	141.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	140.52円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,525	5,592
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,525	5,592
普通株式の期中平均株式数(株)	39,674,279	39,447,618
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	348,726
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	第1回新株予約権 新株予約権の数 135個 (普通株式 324,000株) 第2回新株予約権 新株予約権の数 18,305個 (普通株式 219,660株) 第3回新株予約権 新株予約権の数 1,000個 (普通株式 12,000株) 第4回新株予約権 新株予約権の数 135個 (普通株式 324,000株) 第6回新株予約権 新株予約権の数 200個 (普通株式 2,400株) 第7回新株予約権 新株予約権の数 42,000個 (普通株式 504,000株) 第8回新株予約権 新株予約権の数 7,655個 (普通株式 91,860株) 第9回新株予約権 新株予約権の数 30個 (普通株式 3,000株)	第6回新株予約権 新株予約権の数 200個 (普通株式 2,400株) 第7回新株予約権 新株予約権の数 42,000個 (普通株式 504,000株) 第8回新株予約権 新株予約権の数 6,995個 (普通株式 83,940株) 第9回新株予約権 新株予約権の数 30個 (普通株式 3,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。